

令和5年度（2023年度）

管理事業名	予防接種事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
							政策 4 健康・医療のまちづくり			
							施策 1 健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	14	予防費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課						
事業の目的と概要 感染症の発生及びまん延を予防するための予防接種等の実施並びに予防接種による健康被害に係る調査及び補償を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
定期予防接種の接種者数	人	137,488	152,383	145,544	A類疾病及びB類疾病に対する予防接種を実施した市民の延べ人数 【令和4年度の行政評価より、吹田市内で予防接種を実施した件数から、予防接種を実施した市民の数に変更】
風しん予防接種費助成者数	人	452	470	550	風しん予防接種に要した費用を助成した市民の数
新型コロナワクチン接種者数	人	735,333	313,503	131,866	新型コロナワクチンを接種した市民の延べ人数【令和4年度の行政評価より、初回（1回目）接種の人数から追加接種を含む全接種の人数に変更】

II 活動実績・成果

【指標1】定期予防接種の接種件数についての評価 ・延べ接種者数 145,544人（前年比：6,839人減） 主な活動実績（増減に影響したもの） 高齢者インフルエンザ予防接種者数 52,642人（前年比：6,450人減） 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を警戒した予防に対する意識の高まりから接種者数が増加したが、令和5年度は、例年並みの接種者数に減。 日本脳炎接種者数 13,793人（前年比：1,362人減） 令和3年度にワクチン供給不足となった日本脳炎の供給量が令和4年度に安定し、前年度の反動から接種者数が一気に増加したが、令和5年度は、その反動が落ち着いたことによる減。 HPVワクチン接種者数 5,745人（前年比：386人増） 国がHPVワクチンの積極的な勧奨を再開したことに伴い、キャッチアップを含む対象者に勧奨したことによる増。 【指標2】風しん予防接種助成件数 ・接種者数 550人（前年比：80人増） 1,154人に抗体検査を行い、抗体価の低かった者550人に接種。		【指標3】新型コロナワクチン接種者数についての評価 ・延べ接種者数 131,866人（前年比：181,637人減） 新型コロナワクチンは、臨時接種として令和3年度から接種が始まり、初回接種（1・2回目）を対象者の約87%が接種、追加接種（3回目）を対象者（初回接種を終えた方）の約半数が接種を受け、令和4年度は引き続き、追加接種（3～5回目）が実施された。令和5年度は、65歳以上の高齢者等の重症化リスクが高い者以外の者について予防接種法上の接種勧奨及び努力義務の規定が外れたこと等から、令和4年度と比較して延べ接種人数は大幅に減。 【財務情報に基づいた評価】 接種券の発行対象数が前年比で大幅減となったことに伴い、国庫支出金や物件費（委託料等）が大きく減少した。 一方で、HPVワクチンの積極的勧奨再開に伴うキャッチアップ対象者への助成などで物件費（委託料等）が増加した。 全体では、主として国庫支出金が1,542,981千円、物件費（委託料等）が1,211,782千円減少した。
--	--	---

III 課題と今後の取組

感染症の発生及びまん延を防止するには高い接種率が必要となることから、他市の状況等を踏まえつつ、市民が予防接種を受けやすいよう、すべてのA類疾病の定期予防接種で全額公費負担による接種を実施。 国において、新たなワクチンの定期接種化が検討されており、今後、接種対象者の拡大等により必要な予算の増加が予想されるため、持続的な事業実施のための財源の確保が課題となっている。	また、予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修を行い、紙ベースの運用からデジタル化に対応した業務フローへ見直す必要がある。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	8,039	7,521	△518
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,039	7,521	△518
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	86,531	67,298	△19,232
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	86,531	67,298	△19,232
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	94,570	74,819	△19,750
インフラ資産	-	-	-	純資産	△94,570	△74,819	19,750
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	2,755,066	2,447,632	904,651	△1,542,981
府支出金（経常費用充当）	8,969	78,599	9,272	△69,327
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	148,044	256,589	112,087	△144,503
経常収入 小計 (a)	2,912,079	2,782,821	1,026,011	△1,756,810
経常費用				
給与関係費	203,419	140,828	112,082	△28,746
物件費	3,608,714	3,022,493	1,810,711	△1,211,782
維持補修費	32	154	245	91
社会保障扶助費	9,931	9,551	13,272	3,721
負担金・補助金・交付金等	354,117	112,945	605,573	492,628
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,286	8,039	7,521	△518
退職手当引当金繰入額	100,213	△35,042	△15,762	19,279
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	4,288,711	3,258,969	2,533,642	△725,327
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△1,376,632	△476,148	△1,507,631	△1,031,483
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△1,376,632	△476,148	△1,507,631	△1,031,483
一般財源充当額	1,281,786	523,099	1,527,382	1,004,282
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△94,847	46,951	19,750	△27,201

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,912,079	2,782,821	1,026,011	△1,756,810
行政サービス活動支出	4,193,865	3,305,920	2,553,392	△752,528
行政サービス活動収支差額	△1,281,786	△523,099	△1,527,382	△1,004,282
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,281,786	△523,099	△1,527,382	△1,004,282
一般財源充当額	1,281,786	523,099	1,527,382	1,004,282
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	主に新型コロナワクチンの接種券の発行対象数が前年比減となったことに伴い、国への補助金申請額が前年比減。
【PL】 府支出金（経常費用充当）	インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金の廃止に伴う前年比減。
【PL】 物件費	新型コロナワクチン接種委託料701,966千円及び新型コロナワクチン予防接種に関する市民向けコールセンター・ヘルプデスク運営業務委託料505,278千円の前年比減。
【PL】 負担金・補助・交付金等	国庫補助金及び国庫負担金の超過交付分498,320千円の返還に伴う前年比増。

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
接種1件	コスト 4,911 円	6,988 円	9,115 円
	実績 873,273 人	466,356 人	277,960 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	定期接種より接種単価の安い新型コロナワクチンの接種人数が前年度より減少したことにより、接種1件あたりのコストが増加。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	74,602	2,461	11.15
会計年度任用等	29,239		
特別職非常勤	-		
合計	103,841		

分析指標

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		30.6	15.8	59.8	44.0